

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	0404	特別支援事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	3	特別支援体制の充実			
目的	授業中に特別な支援を必要とする児童生徒に対する生活・学習支援や、不登校・不登校傾向にある児童生徒への登校支援を行う。					
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常学級に在籍する障がいを持つ児童生徒</li> <li>・不登校（傾向）にある児童生徒</li> <li>・子どもに悩みを持つ保護者</li> </ul>					
意図	支援を行うことにより一人ひとりの児童生徒が、生き生きと学校生活を送ることができる。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○ふれあい共育推進 特別な支援が必要な児童生徒に対し支援を行うふれあい共育推進員を配置 【43人配置】</p> <p>○特別支援体制の推進 障がいのある児童生徒への教育支援体制の推進</p> <p>○学校適応支援 問題を抱える児童生徒及び保護者への教育相談や特別な支援が必要な児童生徒に関する巡回指導等のため、教育相談員及び生徒支援員を配置【教育相談員5名、生徒支援員6名】</p>						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	相談員対応学校数	校	計画	15	15	
			実績	8	8	
②	巡回相談回数	回	計画	400	400	
			実績	525	595	
③	ふれあい共育推進員配置数	人	計画	43	43	
			実績	45	45	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	不登校児童出現率（小学校）	%	目標	0.20	0.15	
			実績	0.13	0.20	
②	不登校生徒出現率（中学校）	%	目標	1.53	1.43	
			実績	1.75	1.89	
③	ふれあい共育推進員配置率	%	目標	93.0	100.0	
			実績	96.6	100.0	
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目標値は県の不登校出現率と本市の不登校出現率の現状から設定した。ふれあい共育推進員は、市内各小中学校からの増員の要望が強いことから、増員することで設定した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	児童生徒の生活面の安定を図り、該当する児童生徒だけでなく周りのすべての児童生徒が落ち着いた生活をし、生き生きとした学校生活をおくるために必要な事業である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあい共育推進員の研修会の実施による資質向上及び担任等との密な連携により更なる効果が期待できる。</li> <li>・学校と教育相談員、生徒支援員の連携及び各関係機関との協力により複雑化する不登校の要因の一つでも多く解決していくことが可能である。</li> </ul>
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	一人ひとりの対応方法や対応時間が違い、機械的に事務量等を減らすことはできない。現在も工夫しながら最小限の人数で対応していることから削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	あらゆる児童生徒に義務教育の機会を与えるために実施している事業であるので適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
特別な支援が必要な児童生徒の増加や不登校傾向のある児童生徒の要因等の複雑化により、この事業の継続・発展要望が学校等から出されている。ふれあい教育推進員については、各校において学習・生活支援を行っており、学校、児童生徒、保護者からも感謝されている。教育相談員、生徒支援員については、不登校児童生徒出現率の減少傾向に大きく貢献している。		

平成 27 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	0404	特別支援事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		47,378	48,468		1,090
財源 内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	47,378	48,468		1,090

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部経営方針における目標  
夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯  
学校では対応しきれない不登校や問題を抱える幼児児童生徒及び発達障害のある幼児児童生徒への対応を支援し、すべての幼児児童生徒が生き生きとした学校生活を送れるよう、この事業を開始した。

事業概要  
○ふれあい共育推進  
特別な支援が必要な児童生徒に対し支援を行うふれあい共育推進員を配置 【43人配置】  
○特別支援体制の推進  
障がいのある児童生徒への教育支援体制の推進  
○学校適応支援  
問題を抱える児童生徒及び保護者への教育相談や特別な支援が必要な児童生徒に関する巡回指導等のため、教育相談員及び生徒支援員を配置【教育相談員5名、生徒支援員6名】

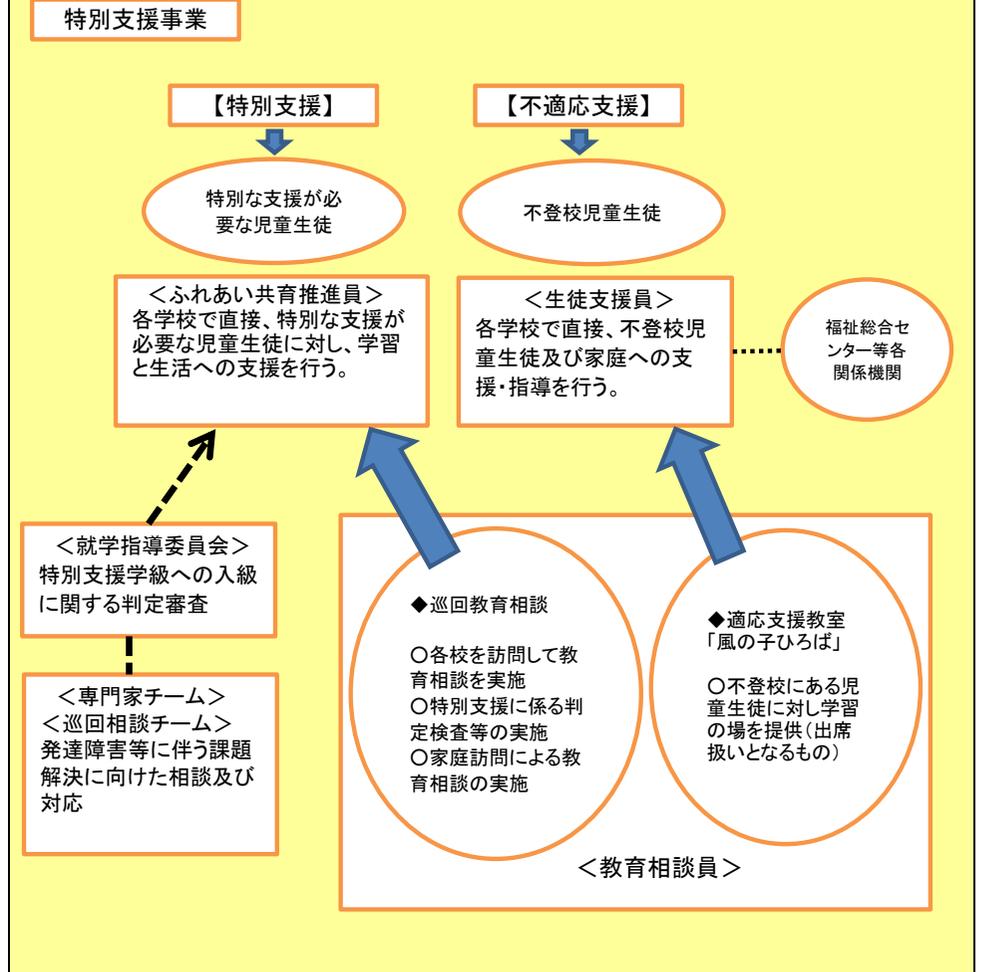
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

○ふれあい共育推進員のより効果的な配置をするために、各学校の児童生徒の更なる状況把握に努めていく。  
○教育相談員及び生徒支援員については、児童生徒への直接対応と同時に学校支援体制の構築への助言や家庭への支援を行っていく。  
○特別な支援が必要な児童生徒の増加及び不登校傾向にある児童生徒の抱える悩みの複雑化などから、この事業の継続・発展要望が学校等から多く出されている。

担当部署 部名 教育部 課名 小中学校課 担当係長 佐々木 健一 内線 9-30-338

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



特別支援事業	48,468千円
○教育相談員報酬、生徒支援員報酬、就学指導委員報酬	14,500千円
○教育相談員社会保険料	1,313千円
○ふれあい共育推進員賃金	31,502千円
○その他経費(謝金、費用弁償、消耗品、通信費、備品購入費、負担金 等)	1,153千円